

損保ジャパン・ グリーン・オープン 〈愛称〉 ぶなの森

第20期（決算日 2019年7月16日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。</p> <p>②当ファンドは東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。</p> <p>③環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。</p>
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「損保ジャパン・グリーン・オープン」は、このたび第20期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額		
	(分配落)	税金	み	騰	騰				騰	
	円	分	金	落	率			百万円		
16期(2015年7月15日)	12,369		300		26.5	1,646.41	29.3	99.6	—	22,223
17期(2016年7月15日)	10,018		0		△19.0	1,317.10	△20.0	95.2	—	19,384
18期(2017年7月18日)	12,867		500		33.4	1,620.48	23.0	98.6	—	23,190
19期(2018年7月17日)	13,324		300		5.9	1,745.05	7.7	97.7	—	25,616
20期(2019年7月16日)	11,855		200		△9.5	1,568.74	△10.1	98.5	—	23,658

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

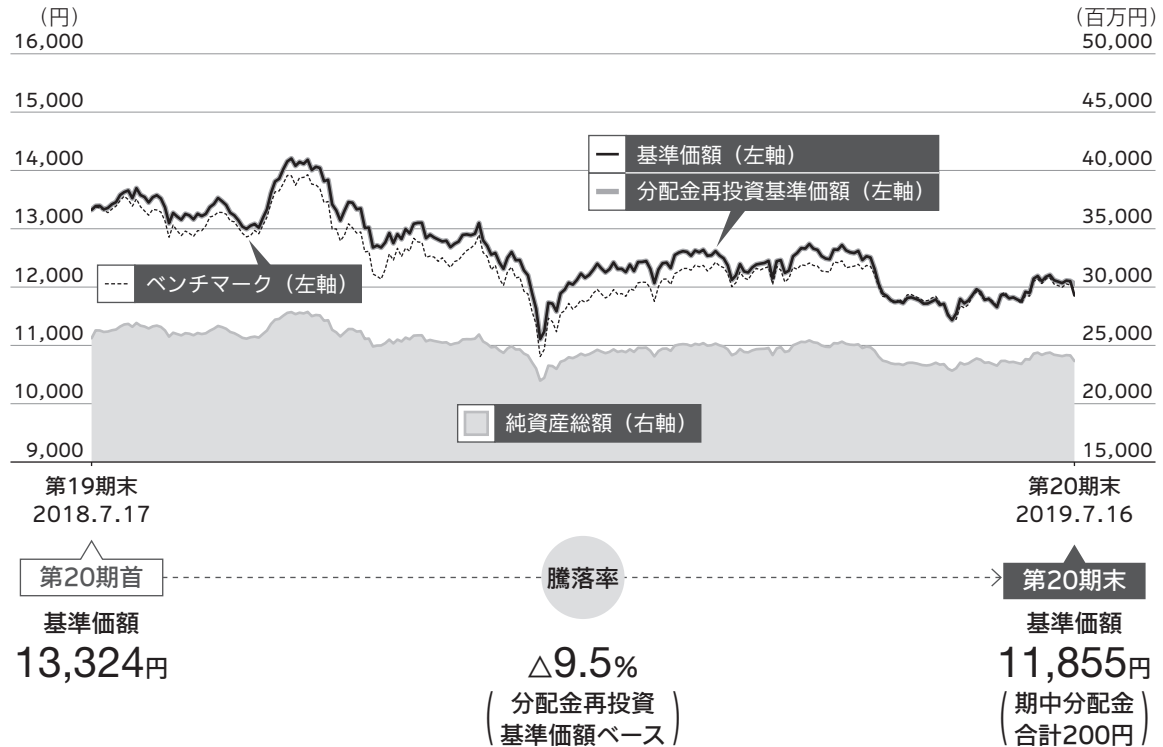
年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	騰	騰	(東証株価指数)	騰		
	円	率		率		
(期首) 2018年7月17日	13,324	—	1,745.05	—	97.7	—
7月末	13,524	1.5	1,753.29	0.5	95.6	—
8月末	13,407	0.6	1,735.35	△0.6	96.9	—
9月末	14,146	6.2	1,817.25	4.1	96.7	—
10月末	12,925	△3.0	1,646.12	△5.7	97.3	—
11月末	12,914	△3.1	1,667.45	△4.4	97.3	—
12月末	11,716	△12.1	1,494.09	△14.4	97.9	—
2019年1月末	12,385	△7.0	1,567.49	△10.2	98.1	—
2月末	12,536	△5.9	1,607.66	△7.9	98.2	—
3月末	12,282	△7.8	1,591.64	△8.8	96.2	—
4月末	12,507	△6.1	1,617.93	△7.3	97.1	—
5月末	11,519	△13.5	1,512.28	△13.3	96.7	—
6月末	11,896	△10.7	1,551.14	△11.1	96.6	—
(期末) 2019年7月16日	12,055	△9.5	1,568.74	△10.1	98.5	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2018年7月17日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は－9.5%となりました。当期間の国内株式市場が下落したことが主な要因です。

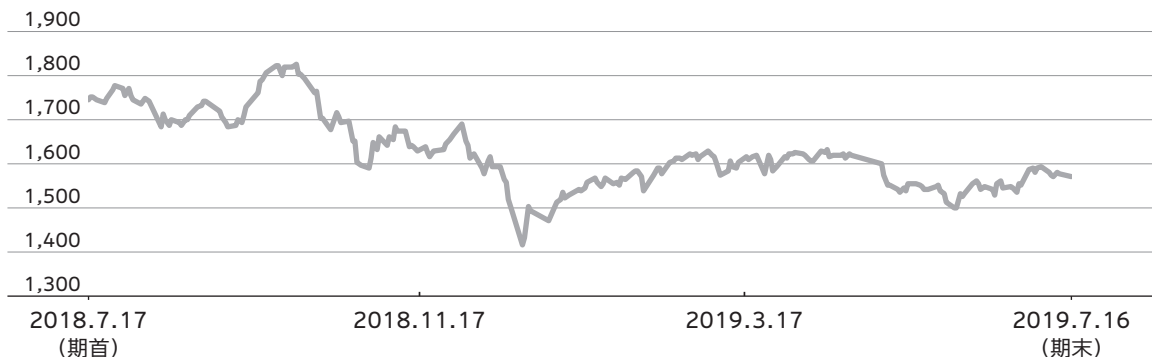
個別銘柄ではジェイ エフ イー ホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一生命ホールディングス、三越伊勢丹ホールディングス、日本製鉄などの保有銘柄が下落したことで分配金再投資基準価額は下落しました。

● 投資環境

TOPIXは10.1%の下落となりました。

期初は、米中の関税発動や新興国通貨の下落が相場の重しとなりましたが、力強い米国経済、安倍首相の三選などを好感して上昇しました。その後は、米国長期金利の上昇、2018年末にかけては、米国の追加利上げをきっかけに世界経済の先行き不安から急落しました。2019年の年明けにはFRB（米連邦準備理事会）の金融政策運営姿勢の柔軟化、中国による景気刺激策発表等から反騰局面となりましたが、米欧の中央銀行による市場予想を上回る緩和姿勢を受けて米国長期金利が急低下し、景気後退が連想されたために株価の上値は重くなりました。期末にかけては、一部企業の決算下振れや、米中貿易摩擦の再燃を受けて株価は下落しましたが、FRBへの利下げ期待が高まったことや、米中首脳が通商協議の再開で合意したことを受けて反発しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



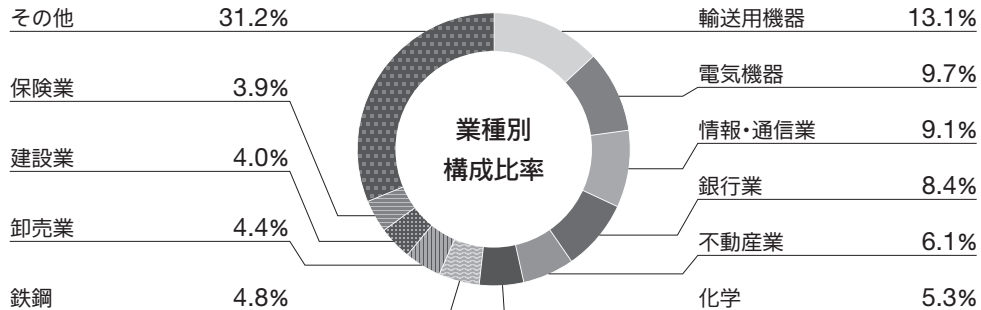
(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.5%です。
 期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中は企業の環境問題への取組状況と投資価値の両面からの分析により銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は清水建設、ヤマハ発動機、三菱電機など、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は三菱商事、富士通、みずほフィナンシャルグループなどです。



注1. 比率は、第20期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

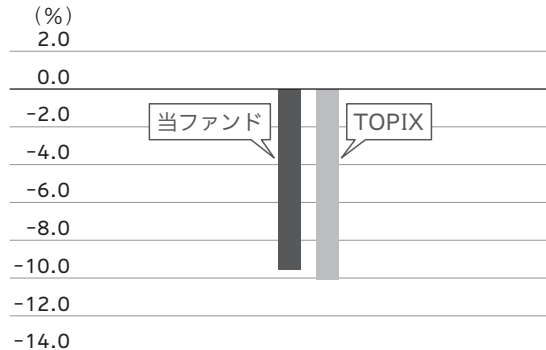
注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%と異なる場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（-10.1%）を0.6%上回りました。

業種構成では、食料品、小売業のアンダーウェイト、電気・ガス業のオーバーウェイトなどがプラス要因になる一方、鉄鋼、証券、商品先物取引業のオーバーウェイト、サービス業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、沢井製薬、三菱重工業、富士通のオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、シチズン時計、パナソニックのオーバーウェイト、ソフトバンクグループのアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



第20期
2018.7.18~2019.7.16

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、当期は1万口当たり200円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第20期 2018.7.18~2019.7.16
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.659%
当期の収益	159
当期の収益以外	40
翌期繰越分配対象額	6,427

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

当ファンドは、企業の環境問題への取組状況と投資価値の両面からの分析によりポートフォリオを構築しており、今後もこの運用方針を堅持します。環境保全に対する社会的要請が日々高まるなか、環境先進企業の企業価値はあらゆるステークホルダーから支持される結果、中長期的に向上していくことが期待されます。今後も環境分析グループによる環境評価の精度を向上させると同時に、投資価値に対して市場価格が割安となっている銘柄へ投資していくことで、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は**1.694%**です。

項目	第20期 2018.7.18~2019.7.16		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	204円	1.616%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,646円です。
(投信会社)	(95)	(0.754)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(95)	(0.754)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(14)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.076	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(10)	(0.076)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	214	1.694	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年7月18日～2019年7月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	6,413 (△1,627)	10,102,785 ()	6,301	8,988,492

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年7月18日～2019年7月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,091,277千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,332,295千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月18日～2019年7月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年7月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.0%)			
大林組	163	402	429,738
清水建設	—	446.8	397,652
日揮	—	66.5	96,757
繊維製品 (0.8%)			
東洋紡	72	149.8	197,136
日本毛織	75.9	—	—
化学 (5.3%)			
クラレ	—	190.9	243,206
日本曹達	—	59.8	162,955
ダイセル	188.5	—	—
宇部興産	—	100	222,500
日立化成	141.3	—	—
ADEKA	61.3	116.3	186,545
D I C	46.8	75.1	214,335
日東電工	—	37.8	194,518
医薬品 (3.4%)			
ツムラ	136.1	106	325,420
沢井製薬	103.7	75.5	466,590
石油・石炭製品 (1.1%)			
J X T Gホールディングス	203.5	468.7	246,723
ゴム製品 (0.7%)			
ブリヂストン	51.1	—	—
住友ゴム工業	—	140.3	173,270
ガラス・土石製品 (2.6%)			
A G C	55.4	76.7	285,324
日本電気硝子	70.2	50.7	138,106
日本特殊陶業	—	94.2	184,726
鉄鋼 (4.8%)			
日本製鉄	303.8	303.8	553,067
ジェイ エフ イー ホールディングス	319.4	268.6	409,615
大同特殊鋼	—	41.3	164,374
非鉄金属 (3.3%)			
住友金属鉱山	—	29.8	92,529
DOWAホールディングス	50.8	54.3	187,606

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
U A C J	61.9	33.9	61,731
住友電気工業	311.4	311.4	436,271
機械 (0.7%)			
椿本チエイン	89	—	—
日本精工	—	170	160,650
日立造船	429.1	—	—
三菱重工業	76.2	—	—
電気機器 (9.7%)			
日立製作所	592	118.4	475,968
三菱電機	—	185	263,902
明電舎	351	106.1	179,202
ジーエス・ユアサ コーポレーション	396	58.1	120,557
富士通	543	—	—
サンケン電気	—	62.4	139,401
セイコーエプソン	78	78	136,734
E I Z O	—	49.2	196,554
パナソニック	109.8	335.3	309,012
フォスター電機	66.3	—	—
新電元工業	—	32.9	114,327
コーセル	229	107.4	122,973
京セラ	—	29	205,668
ニチコン	135.9	—	—
リコー	129.6	—	—
輸送用機器 (13.1%)			
トヨタ紡織	98.8	68.1	97,995
豊田自動織機	16.9	—	—
デンソー	64.9	76.8	357,196
東海理化電機製作所	56.8	—	—
日産自動車	263.8	—	—
いすゞ自動車	106.5	174.9	210,841
トヨタ自動車	140.2	133	931,000
アイシン精機	—	29.4	108,780
マツダ	119	—	—
本田技研工業	165.6	194.6	551,982
S U B A R U	84.3	133.6	362,790

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ヤマハ発動機	—	160	300,160	
豊田合成	72.6	62.4	130,915	
エフ・シー・シー	44.8	—	—	
精密機器 (2.1%)				
HOYA	60.9	22.6	186,065	
シチズン時計	416.9	526.9	292,956	
その他製品 (0.5%)				
トッパン・フォームズ	37.2	129.3	121,542	
電気・ガス業 (2.1%)				
中部電力	176.7	—	—	
沖縄電力	31.8	—	—	
電源開発	—	70.9	175,335	
東京瓦斯	94.1	56.1	147,767	
大阪瓦斯	—	91.9	175,529	
陸運業 (2.3%)				
東日本旅客鉄道	57.3	53.2	536,788	
海運業 (2.3%)				
日本郵船	170.6	202.6	366,908	
商船三井	—	61.2	161,384	
情報・通信業 (9.1%)				
日本テレビホールディングス	203.2	292.1	488,683	
日本電信電話	192.1	175.8	905,018	
KDDI	217.2	256.6	734,517	
卸売業 (4.4%)				
三井物産	268	268	486,554	
三菱商事	218.8	85.6	251,664	
阪和興業	26.8	—	—	
東邦ホールディングス	147.1	112	279,440	
小売業 (2.9%)				
ローソン	51.4	—	—	
エディオン	62.9	—	—	
J. フロント リテイリング	—	99.3	127,799	
三越伊勢丹ホールディングス	180.2	110.2	98,849	
セブン&アイ・ホールディングス	75.3	88	334,048	
高島屋	141	98	122,500	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (8.4%)				
西日本フィナンシャルホールディングス	—	137.7	110,573	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,256.7	1,256.7	657,128	
りそなホールディングス	—	240.5	109,427	
三井住友トラスト・ホールディングス	59.1	59.1	231,612	
三井住友フィナンシャルグループ	160.5	177	676,848	
千葉銀行	162	331.5	181,330	
静岡銀行	266	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	1,841.5	—	—	
証券、商品先物取引業 (2.7%)				
大和証券グループ本社	366	520	247,000	
野村ホールディングス	443.5	999.8	375,524	
保険業 (3.9%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	72.4	72.4	258,033	
第一生命ホールディングス	357.9	395.8	646,143	
東京海上ホールディングス	36.7	—	—	
その他金融業 (2.7%)				
リコーリース	31.2	18	60,390	
日立キャピタル	—	69.3	162,647	
オリックス	112.4	74.4	123,838	
三菱UFJリース	404.7	457.7	272,331	
不動産業 (6.1%)				
野村不動産ホールディングス	89.5	140.7	344,011	
三井不動産	140.8	110	279,730	
三菱地所	187.4	262.4	533,328	
ダイビル	142	142	149,810	
イオンモール	—	68.4	118,468	
エヌ・ティ・ティ都市開発	117.1	—	—	
サービス業 (1.0%)				
みらかホールディングス	51.9	90.1	222,366	
合 計	株 数 ・ 金 額	16,004	14,488	23,301,213
	銘柄数<比率>	83	84	<98.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年7月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 23,301,213	% 96.0
コール・ローン等、その他	979,254	4.0
投資信託財産総額	24,280,467	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,280,467,401
コール・ローン等	947,636,981
株式(評価額)	23,301,213,120
未収配当金	31,617,300
(B) 負債	622,449,210
未払収益分配金	399,126,884
未払解約金	28,816,517
未払信託報酬	194,368,057
未払利息	2,752
その他未払費用	135,000
(C) 純資産総額(A-B)	23,658,018,191
元本	19,956,344,238
次期繰越損益金	3,701,673,953
(D) 受益権総口数	19,956,344,238口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,855円

(注1) 信託財産に係る期首元本額19,225,079,934円、期中追加設定元本額3,122,913,045円、期中一部解約元本額2,391,648,741円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額1,1855円

(注4) 分配金の計算過程 (2018年7月18日～2019年7月16日) は以下の通りです。

項 目	2018年7月18日～ 2019年7月16日
a. 配当等収益(費用控除後)	318,668,824円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	8,691,312,019円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	4,215,213,212円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	13,225,194,055円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,627円
g. 分配金	399,126,884円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

○損益の状況 (2018年7月18日～2019年7月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	722,874,594
受取配当金	723,343,034
受取利息	281
その他収益金	49,043
支払利息	△ 517,764
(B) 有価証券売買損益	△2,675,615,650
売買益	804,287,765
売買損	△3,479,903,415
(C) 信託報酬等	△ 404,205,770
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,356,946,826
(E) 前期繰越損益金	4,215,213,212
(F) 追加信託差損益金	2,242,534,451
(配当等相当額)	(8,691,312,019)
(売買損益相当額)	(△6,448,777,568)
(G) 計(D+E+F)	4,100,800,837
(H) 収益分配金	△ 399,126,884
次期繰越損益金(G+H)	3,701,673,953
追加信託差損益金	2,242,534,451
(配当等相当額)	(8,691,312,019)
(売買損益相当額)	(△6,448,777,568)
分配準備積立金	4,134,755,152
繰越損益金	△2,675,615,650

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	200円
-----------------	------

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる
 配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

○お知らせ

- ・受益者の利益に資すると考え、投資信託約款の「受託者の自己または利害関係人等との取引」の追加等の変更を行いました（2019年7月1日）。